

「みどりGX海外展開コンソーシアム」 令和8年度第2回セミナーについて

みどりGX海外展開コンソーシアム事務局

令和8年9月17日

目次

1. MIDORI∞INFINITY version 2.0について
2. 主な改訂内容
 - ① 背景
 - ② 海外に展開可能なGXに資する主な技術・取組
 - ③ GHG排出削減技術及び国別削減ポテンシャルの分析
 - ④ 海外展開に活用可能な予算・サービス・投融資
3. COP17及びCOP31における当省主催のサイドイベントについて

- 農林水産分野において海外展開が期待される技術についても、GHG排出削減のみならず、気候変動への適応、循環経済、生物多様性の保全等、幅広い環境課題の解決に資するものがみられる。海外展開に向けたニーズ及び技術の実態を踏まえ、従来のGHG排出削減技術に加え、気候変動への適応、資源循環、生物多様性の保全・回復等に資する技術を「GX技術」と位置付ける。

→ **対象技術・取組の拡大**

- 計画的かつ戦略的な横展開

→ **主なGHG排出削減技術及び国別削減ポテンシャルの分析**

本日公表



詳細は農水省HPを
ご確認ください。

1. 背景 （4）我が国が行う農林水産分野の気候変動対策

○ みどり加速化GXプラン及び環境再生型農業（リジェネラティブ）

- 令和8（2026）年6月25日には、みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を進めるため、食料・農業・農村基本計画に基づき2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策を「みどり加速化GXプラン」としてとりまとめた。
- このプランでは、環境再生型農業についても、アジア・モンスーン地域の気候や水田農業を前提とした取組を整理・明確化することとしている。

1. 背景 （5）「GX技術」への拡大

○ 国内外の政策動向

- 国際社会においては、気候変動、生物多様性の損失、汚染等の環境課題が相互に関連しているとの認識が広がり、これらの課題について、相互のシナジーやトレードオフを踏まえ、統合的に対応することの重要性が高まっている。生物多様性条約第16回締約国会議（CBD-COP16）では、生物多様性の取組と気候変動対策とのシナジーを高めること等が確認され、国連気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC-COP）では、「適応に関する世界全体の目標（GGA）」に関する議論が進展するなど、気候変動への適応に向けた取組が進められている。
- 国内においても、2026年2月に公表された「第3次気候変動影響評価報告書」を踏まえ、政府は同年度内の「気候変動適応計画」の改定に向けた検討を進めており、同年6月には次期計画の骨子を取りまとめられた。農林水産省においても、政府全体の計画の見直し等を踏まえ、「農林水産省気候変動適応計画」について必要な見直しを行うこととしている。

3. 海外に展開可能なGXに資する主な技術・取組

(2) 気候変動適応及び循環経済（サーキュラーエコノミー）に資する技術・取組

a. 気候変動に対するレジリエンス強化

- (a) バイオスティミュラント
- (b) 高吸水性ポリマー
- (c) 植物工場
- (d) 陸上養殖
- (e) 森林を活用したEco-DRR（生態系を活用した防災・減災）

b. 地域資源の循環利用促進

- (a) 未利用資源・副産物等の循環利用

3. 海外に展開可能なGXに資する主な技術・取組

(3) GXを支える基盤

c. 環境負荷低減の取組の「見える化」

- 農林水産省は、畜産物（肉用牛・乳用牛）の簡易算定シートも新たに開発し、令和8（2026）年3月から販売実証を開始した。
- 簡易算定シートは、「みえるらべる」の表示のほか、算定した生産段階の温室効果ガス排出量（1次データ）を、食品関連事業者のScope 3 カテゴリ1（原料農畜産物）のデータに活用可能であること、また、主な国際基準等との整合性を確認し、公表済みである。
- OECDにおける農場レベルの温室効果ガス測定ツールに関する専門家会合に専門家を派遣し、我が国の「見える化」の取組や考え方を積極的に発信することで、国際的な共通原則・基準の検討に貢献する。
- GX技術の海外展開を効果的に進めるためには、対象国・地域の自然条件、農業生産の状況、環境負荷等を的確に把握し、技術の導入効果や導入ポテンシャルを分析・可視化することが重要である。
- このため、衛星データ、地理空間情報、生物多様性・自然資本、農業生産等に関する多様なデータを活用し、GHG排出量、化学肥料当の資材投入量、生物多様性への影響、生産性や収量の安定性等を分析・可視化するデジタル技術について、GX技術の海外展開における案件形成や導入判断を支える基盤技術として活用を図る。

3. 海外に展開可能なGXに資する主な技術・取組

(3) GXを支える基盤

d. 農業水利施設の整備

- 気候変動に伴う渇水や豪雨等の頻発化に対し、農業水利施設用の整備・改修や、ICT等を活用した効率的な水管理及び施設の維持管理を通じて、農業用水の安定供給、湛水被害の軽減等を図り、農業の気候変動への適応及び生産性の向上に貢献する。
- アジアモンスーン地域をはじめとする開発途上国において、我が国が有する農業水利施設の整備・維持管理や水管理に関する技術・知見を活用し、気候変動に強靱な農業生産基盤の整備を推進する。
- JICAでは、「中小企業・SDG s ビジネス支援事業（JICA Biz）」を通じて、日本の民間企業が有する優れた適応技術の普及・現地実証を支援している。

(ア) 調査対象国（計58か国）

- ・JCMパートナー国（32か国、2026年7月時点）、AZECパートナー国（日本を除く10か国）、グローバルサウスの有望国、日本企業の動向等を踏まえた先進地域等を対象とした。
- ・森林分野については、同様の方法ではポテンシャル推計が難しいことから、JCMの実施が想定される15カ国を対象に、政策や土地利用状況等を踏まえて評価した。

(イ) 算出方法

- ・母数（面積・重量・頭数等） × 削減係数（単位当たりの削減量）により、GHG削減ポテンシャルを算出した。
- ・算定構造は各方法論に準拠し、各国の代表的な変数・値を公表統計等から取得し、当該国の削減ポテンシャルとして算出した。
- ・算出値は各国・各技術の相対比較のために各国統計等を用いて国レベルで推計した参考値であり、個別事業において実際に創出される排出削減量又は発行され得るクレジット量を示すものではない。
- ・技術によっては一部の国でJCM対象となっていないものも含み、本分析が個別事業の実施可能性及び実施の在り方を予断するものではない。

対象技術

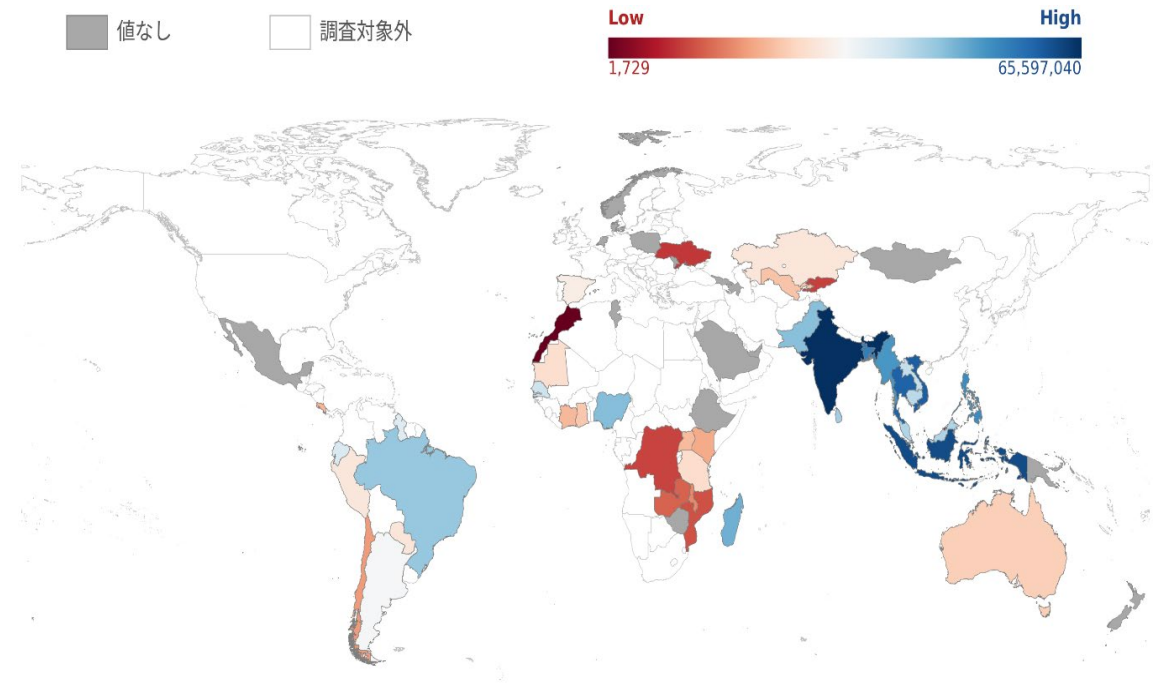
- a. 間断かんがい（AWD）
 b. バイオ炭の農地施用
 c. 生物的硝化抑制（BNI）技術
 d. アミノ酸バランス改善飼料の給与
 e. バイパスアミノ酸の給与
 f. 飼料添加物（カシューナッツ殻液）の給与
 g. REDD+
 h. 植林

地域	国
東南アジア	ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
東・中央アジア	モンゴル、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン
南アジア	バングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカ
中東	アゼルバイジャン、ジョージア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
ヨーロッパ	デンマーク、オランダ、ノルウェー、ポーランド、モルドバ、スペイン、ウクライナ
中南米	アルゼンチン、ブラジル、チリ、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、コスタリカ、メキシコ
アフリカ	コートジボワール、ガーナ、モーリタニア、ナイジェリア、セネガル、コンゴ、エチオピア、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ウガンダ、タンザニア、モロッコ、チュニジア、ザンビア、ジンバブエ
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

a. 間断かんがい（AWD）

- ・分析対象国：39カ国（全対象58カ国のうち、データ収集が困難であった17カ国を除く）
- ・上位20か国のポテンシャルは合計約2.04億tCO₂e/年であり、インドがその32%を占める。
- ・上位5か国（インド、インドネシア、ベトナム、タイ、バングラデシュ）のポテンシャル合計は、上位20か国全体の約8割を占め、東南／南アジアの稲作地帯にポテンシャルが集中。



ポテンシャル分析（ヒートマップ）AWD

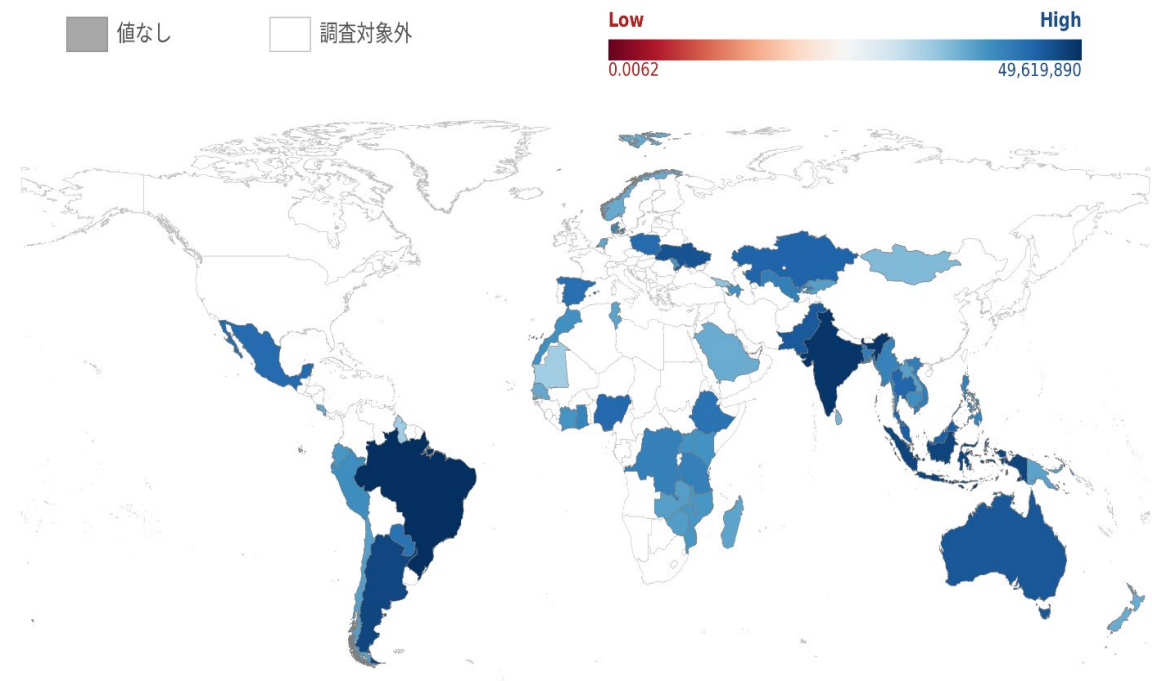
#	国名	値
1	インド	65,597,040
2	インドネシア	37,833,602
3	ベトナム	25,530,796
4	タイ	23,621,448
5	バングラデシュ	12,420,790
6	フィリピン	9,198,155
7	ミャンマー	7,304,326
8	マダガスカル	4,318,638
9	ナイジェリア	3,219,650
10	パキスタン	2,998,303

ポテンシャル上位10カ国 AWD（単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

b. バイオ炭の農地施用

- ・分析対象国：58カ国全て
- ・上位10か国のポテンシャル吸収量は計約1.67億tCO₂e/年である。
- ・ブラジル（29%）及びインド（22%）の二大国で約半数を占め、広大な穀倉地帯を有するインドネシア、アルゼンチン、ウクライナもポテンシャルが高い。稲作集中型のAWDと異なり対象地が広域にわたる。



ポテンシャル分析（ヒートマップ） バイオ炭の農地施用

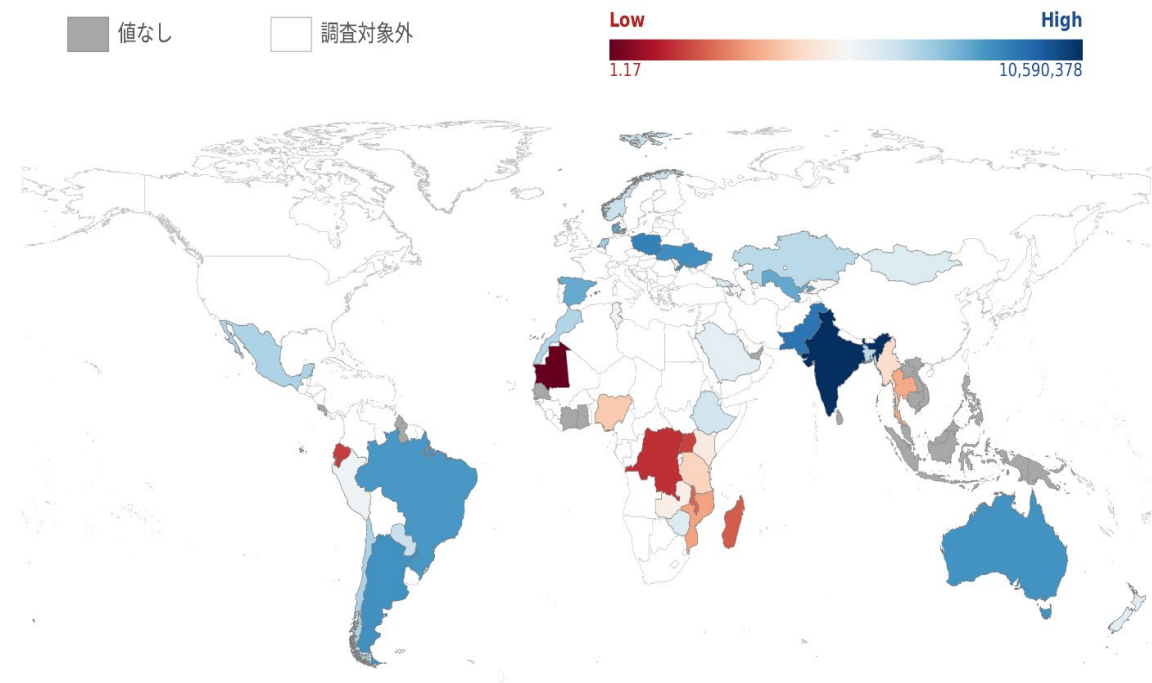
#	国名	値
1	ブラジル	49,619,890
2	インド	37,960,599
3	インドネシア	19,103,126
4	アルゼンチン	17,071,434
5	ウクライナ	10,871,252
6	オーストラリア	8,625,099
7	パキスタン	7,910,234
8	マレーシア	6,837,148
9	カザフスタン	5,067,130
10	タイ	4,515,095

ポテンシャル上位10カ国 バイオ炭の農地施用（単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

c. 生物的硝化抑制（BNI）技術

- ・分析対象国：42カ国（全対象58カ国のうち、データ収集が困難であった16カ国を除く）
- ・合計排出削減量は、約1,535万tCO₂e/年である。
- ・インドが69%と大きな割合を占めており、パキスタン・ポーランド・ウクライナ・アルゼンチンが続く。



#	国名	値
1	インド	10,590,378
2	パキスタン	1,233,317
3	ポーランド	770,951
4	ウクライナ	479,691
5	アルゼンチン	447,572
6	オーストラリア	432,721
7	ブラジル	380,413
8	デンマーク	225,311
9	ウズベキスタン	211,362
10	スペイン	203,420

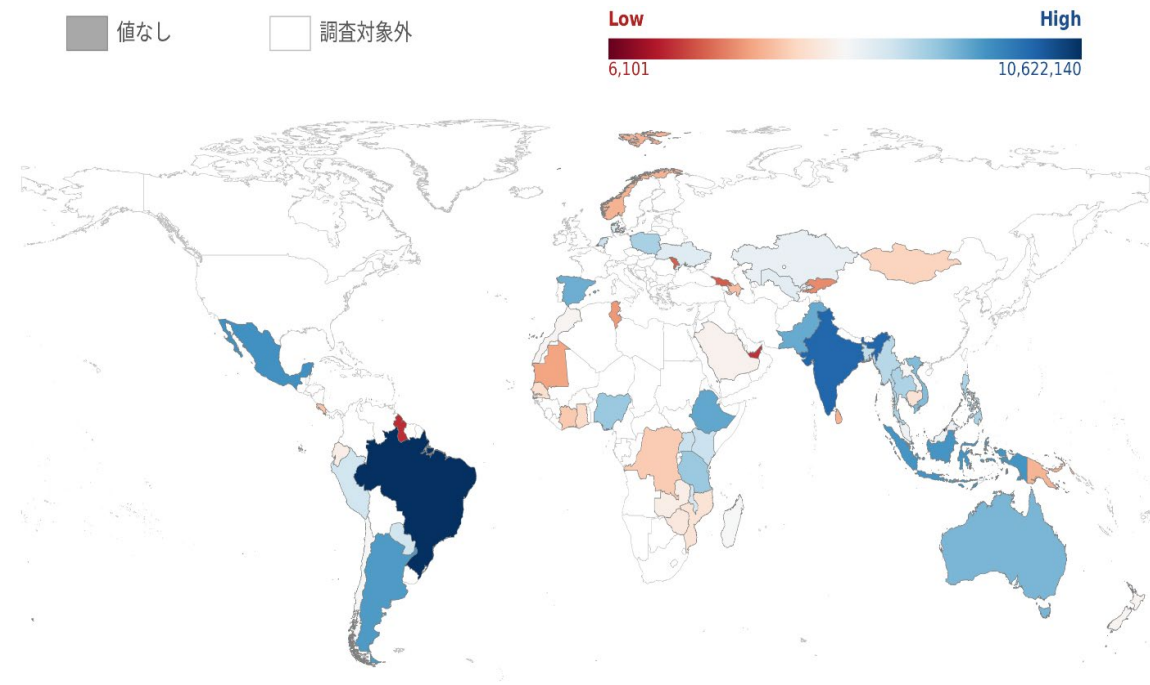
ポテンシャル分析（ヒートマップ）生物的硝化抑制（BNI）技術

ポテンシャル上位10カ国 生物的硝化抑制（BNI）技術（単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

d. アミノ酸バランス改善飼料の給与

- ・分析対象国：58カ国全て
- ・合計排出削減量は約4,457万tCO₂e/年である。
- ・ブラジルが24%を占め、インド・メキシコ・インドネシア・アルゼンチンと畜産大国が続く。



#	国名	値
1	ブラジル	10,622,140
2	インド	4,884,267
3	メキシコ	2,472,706
4	インドネシア	2,309,488
5	アルゼンチン	2,090,619
6	エチオピア	1,765,360
7	パキスタン	1,690,073
8	スペイン	1,557,840
9	オーストラリア	1,390,491
10	ベトナム	1,292,188

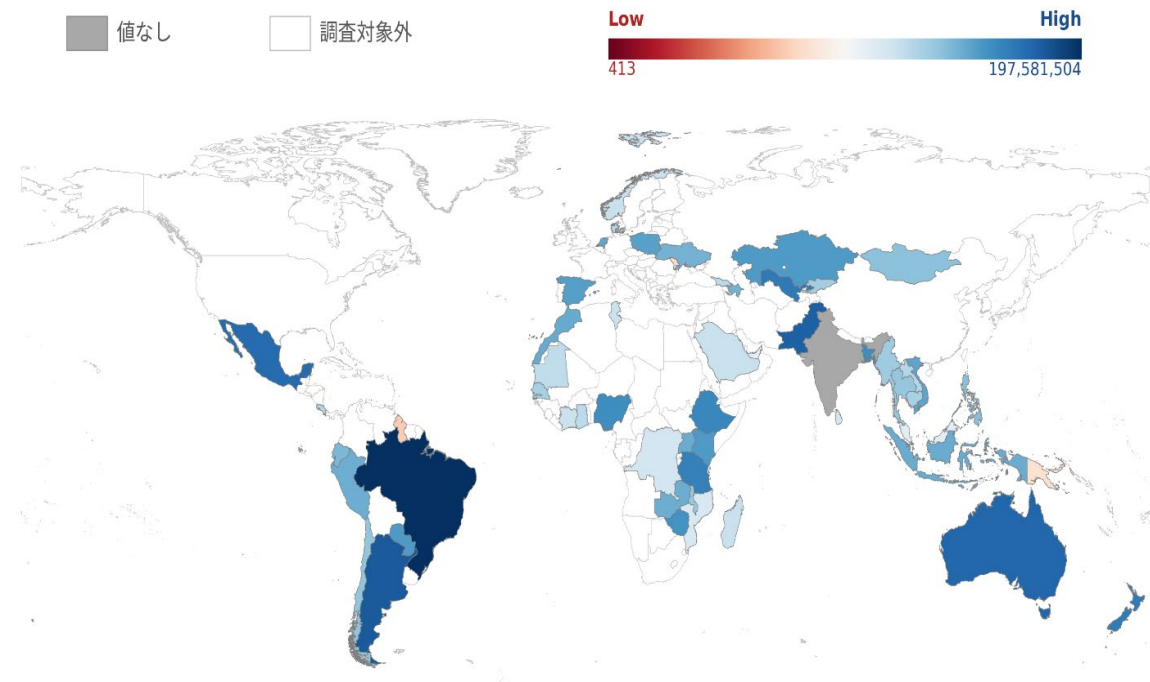
ポテンシャル分析（ヒートマップ）アミノ酸バランス改善飼料の給与

ポテンシャル上位10カ国 アミノ酸バランス改善飼料の給与（単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

e. バイパスアミノ酸の給与

- ・分析対象国：57カ国（全対象58カ国のうち、データ収集が困難であったインドを除く）
- ・合計排出削減量は約7.50億tCO₂e/年である。
- ・ブラジル（26%）、アルゼンチン、パキスタン、豪州、メキシコと、牧畜集約型の国が上位に並び、地理的分散度も高い。



ポテンシャル分析（ヒートマップ） バイパスアミノ酸の給与

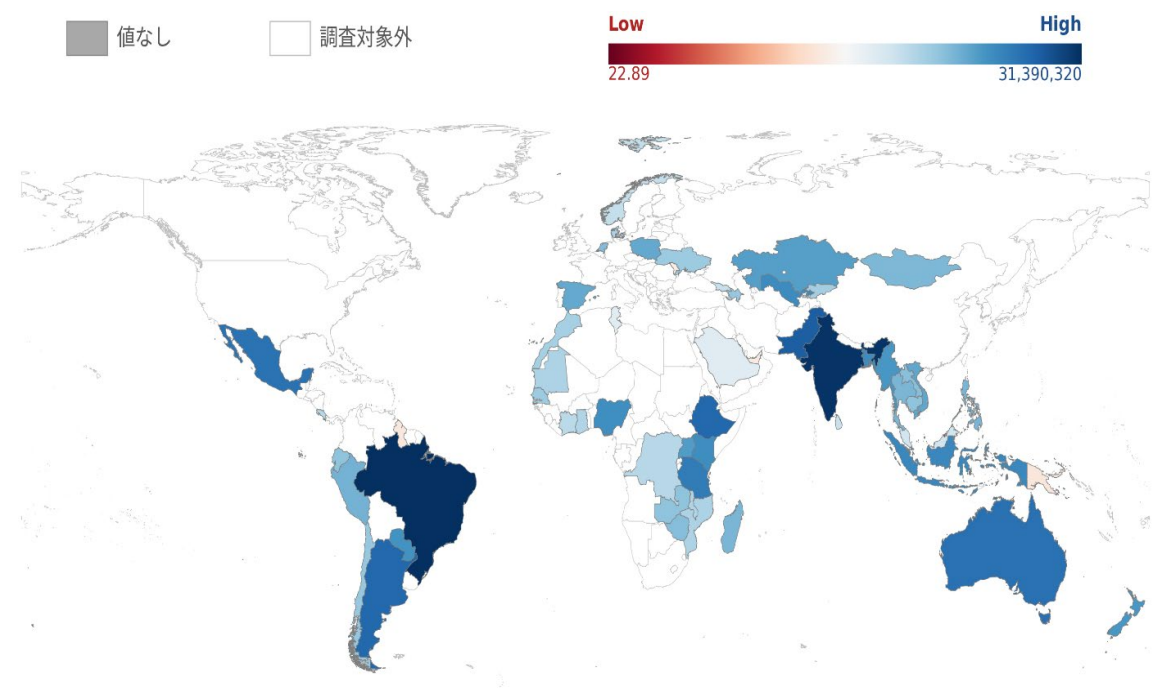
#	国名	値
1	ブラジル	197,581,504
2	アルゼンチン	69,355,368
3	パキスタン	61,007,163
4	オーストラリア	52,309,946
5	メキシコ	44,411,109
6	ウズベキスタン	28,852,569
7	ニュージーランド	28,190,053
8	タンザニア	23,570,078
9	エチオピア	20,288,329
10	ナイジェリア	17,008,851

ポテンシャル上位 10カ国 バイパスアミノ酸の給与（単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

f. 飼料添加物（カシューナッツ殻液）の給与

- ・分析対象国：58カ国全て
- ・合計排出削減量は約1.28億tCO₂e/年である。
- ・ブラジル（25%）、インド（21%）の2か国で約半数を占め、パキスタン・アルゼンチン・エチオピアが続く。



#	国名	値
1	ブラジル	31,390,320
2	インド	27,048,435
3	パキスタン	9,145,958
4	アルゼンチン	6,904,169
5	エチオピア	6,869,997
6	オーストラリア	5,087,761
7	メキシコ	4,830,888
8	タンザニア	3,730,611
9	インドネシア	2,478,826
10	バングラデシュ	2,337,062

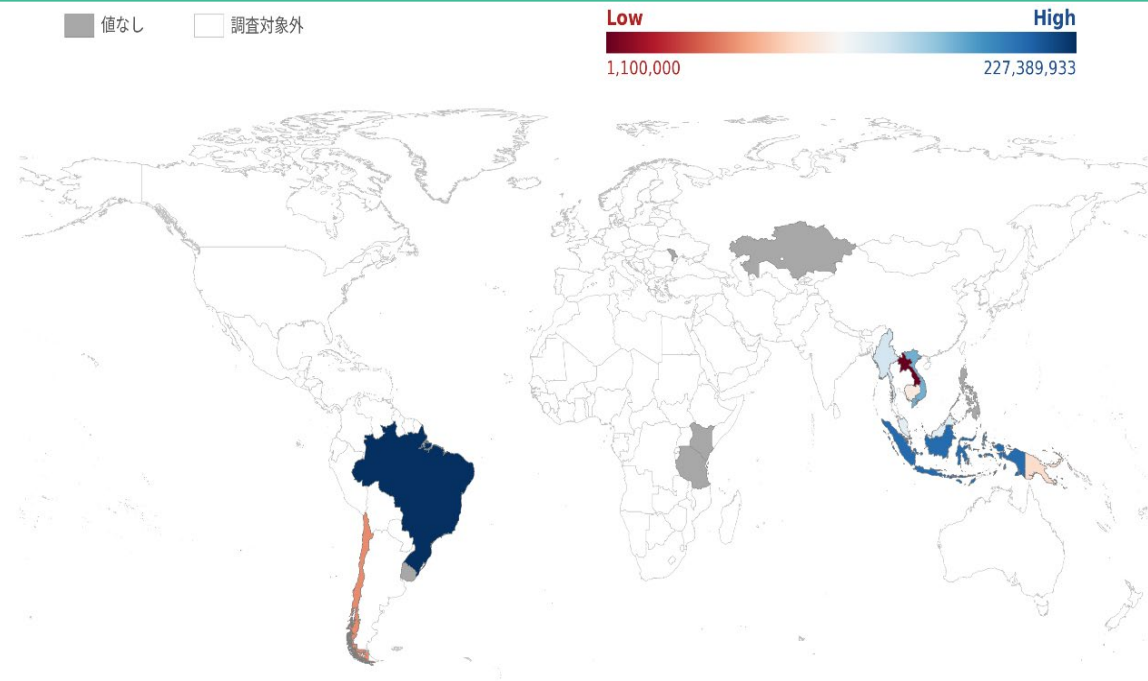
ポテンシャル分析（ヒートマップ） 飼料添加物（カシューナッツ殻液）の給与

ポテンシャル上位10カ国 飼料添加物（カシューナッツ殻液）の給与（単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

g. REDD+

- ・分析対象国：15カ国のうち9カ国
- ・各国のNDC等のREDD+による排出削減目標や、UNFCCCに報告されたREDD+による排出削減実績を用いてポテンシャルを推計。
- ・合計排出削減量は約4.8億tCO₂e/年であり、ブラジルが47%を占める。
- ・本分析は国ごとに算定の基礎となるデータ（排出削減目標又は実績）及びその対象時点が異なるため、国同士のポテンシャルを同一の基準で比較するものではない。



ポテンシャル分析（ヒートマップ） REDD+

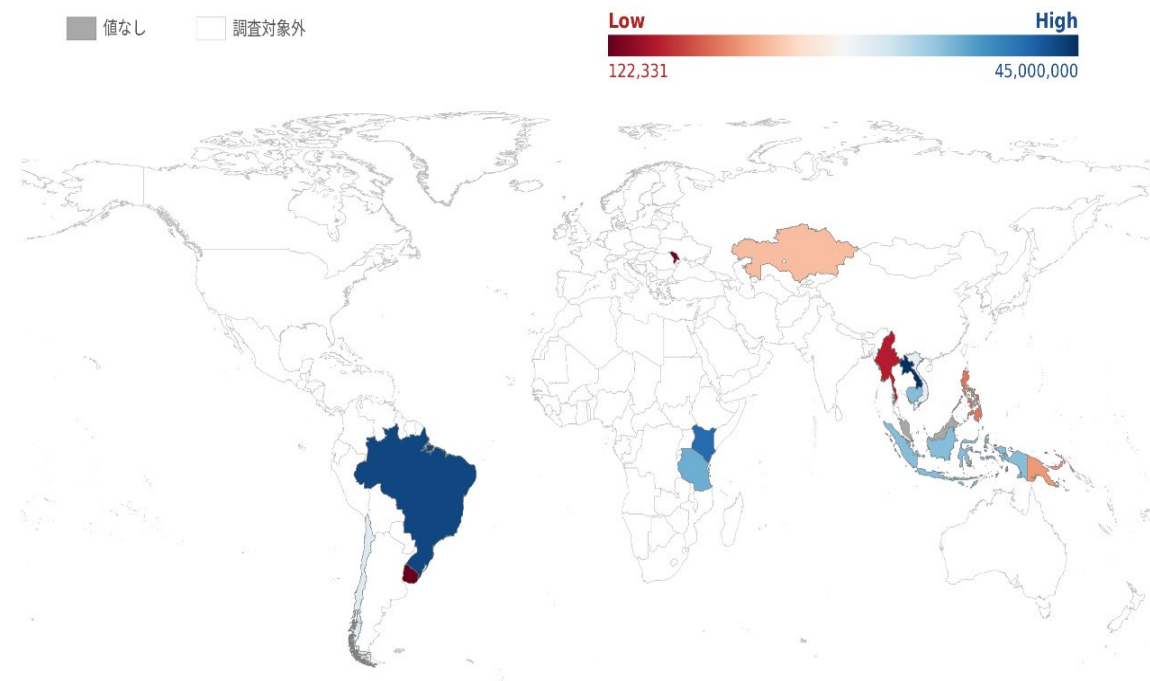
#	国名	値 (tCO ₂ e)
1	ブラジル	227,389,933
2	インドネシア	123,940,616
3	ベトナム	56,799,260
4	ミャンマー	25,657,300
5	マレーシア	20,440,000
6	カンボジア	12,425,000
7	PNG	10,000,000
8	チリ	4,513,089
9	ラオス	1,100,000

ポテンシャル上位10カ国 REDD+ （単位：tCO₂e/年）

(ウ) 技術・国ごとのGHG排出削減ポテンシャル

h. 植林

- ・分析対象国：15カ国のうち14カ国
- ・各国の植林による吸収目標や植林面積目標等を用いてポテンシャルを推計。
- ・合計吸収量は約1.4億tCO₂e/年であり、ラオスが33%を占める。
- ・REDD+と同様、国ごとに算定の基礎となるデータ（吸収目標又は植林面積目標からの推計）及びその時点が異なるため、国同士のポテンシャルを同一の基準で比較するものではない。



ポテンシャル分析（ヒートマップ） 植林

#	国名	値 (tCO ₂ e)
1	ラオス	45,000,000
2	ブラジル	34,565,143
3	ケニア	22,975,604
4	タンザニア	9,947,080
5	インドネシア	8,300,700
6	カンボジア	8,287,000
7	チリ	3,400,000
8	ベトナム	3,072,337
9	カザフスタン	953,705
10	PNG	652,405

ポテンシャル上位10カ国 植林（単位：tCO₂e/年）

5. 民間企業等の海外展開に活用可能な予算・サービス・投融資

(1) 民間企業が国内外で活用できる支援策（予算・公募あり、投融資）

- 国際協力機構（JICA）による海外投融資
- 国際金融公社（IFC）における民間企業の途上国事業支援

(3) その他我が国技術の海外展開に資する支援策（予算）

- JAXA衛星地球観測の重点テーマ「自然資本の把握とクレジット創出」

(4) 海外展開を検討する民間企業等が活用・相談可能なサポート・サービス（非予算）

- アジア開発銀行 駐日代表事務所（ADB JRO）によるサポート・相談窓口
- 国際協力銀行（JBIC）による海外事業への金融支援のための問合せ先の掲載
- 途上国森づくりワークス
- 森から世界を変えるプラットフォーム

農林水産分野GX技術海外展開パッケージ Version 2.0 概要

通称：MIDORI∞INFINITY（INitiative for GX compatible with Food security through INternational expansion of Japan's Innovative Technology）

海外に展開可能で食料安全保障に資する主なGX技術・取組

農林水産省
地球温暖化
対策計画

2025年4月改定

GHG排出削減技術・取組

水田メタン排出削減

水田は食料安全保障や生物多様性保全上重要な一方、メタン排出が課題。間断かんがい技術(AWD)や中干し期間延長により水田メタン排出量の約30%減^{*1}



農地土壌の炭素貯留の拡大

地域の未利用バイオマスをバイオ炭として農地に施用し、土壌改良と大気中のCO₂由来の炭素貯留を実現



施肥に伴うN₂O排出削減

生物学的硝化抑制(BNI)技術を活用した小麦は窒素肥料使用を削減しても生産性を維持し、GHG排出を削減。過剰な施肥の抑制により生物多様性保全にも貢献



畜産由来のメタン・N₂O排出削減

アミノ酸バランス改善飼料・バイパスアミノ酸、牛のげっぶ由来のメタンを削減する飼料添加物の給餌によりGHG排出を削減



森林減少・劣化由来のCO₂排出削減(REDD+^{*2})・森林吸収源の増大

適切な森林管理、代替生計手段の提供や植林を通じて森林由来のGHG排出削減や吸収を実現。森林は生物多様性保全等の生態系サービスを提供



GX技術を支える基盤

測定・報告・検証(MRV)

衛星データ等を活用し、農林地のGHG排出削減・吸収量を定量化。海草・海藻藻場のCO₂貯留量(ブルーカーボン^{*3})の算定手法も開発・公表



スマート農業技術の活用

ロボット、AI、IoT等の活用により、燃料消費や過剰施肥を抑制し、生産性向上と気候変動対策を両立

環境負荷低減の取組の「見える化」

生産段階のGHG削減貢献・生物多様性保全への貢献を星の数でラベル表示。多様なデータの活用により、GHG排出量や生物多様性への影響等を分析・可視化



※上記の商標は農林水産省の登録商標

^{*3} 沿岸・海洋生態系が光合成によりCO₂を取り込み、その後海底や深海等に蓄積される炭素。

気候変動適応・循環経済（サーキュラーエコノミー）に資する技術・取組

気候変動に対するレジリエンス強化

高温・干ばつ等に対し、バイオスティミュラントによる作物のストレス耐性向上や養分利用効率改善を通じて、生産の安定化や肥料等の投入資材の利用効率向上を図り、環境負荷低減や生物多様性保全に貢献。植物工場や陸上養殖など、外部環境の影響を受けにくい生産システムの導入により、気候変動への適応力を高め、食料安全保障の強化に貢献。森林の防災・減災機能を活用して自然災害リスクを低減

農業水利施設の整備

農業用水の安定供給、湛水被害の軽減等を図ることにより、農業の気候変動への適応及び生産性の向上に貢献

地域資源の循環利用促進

農業残さ等の未利用バイオマスを活用し、バイオガスやバイオ水素等の生産を実現。持続可能な資源循環に貢献

技術の海外展開に利用可能なツール

技術の海外展開促進施策

技術の海外展開のための環境整備

- ① 海外展開に当たっての枠組み・進め方、地域別の海外展開の方向性・技術を整理
- ② 技術・研究開発、現地実証
 - ◆ 気候変動対策に資する農業栽培技術等の開発等に向けた国際共同研究等を推進
- ③ スタートアップ育成、キャパシティ・ビルディング
 - ◆ 気候変動対策を含む食料・農林水産分野の諸課題を解決するイノベーションや実装化を担うスタートアップを育成する取組を実施
- ④ ビジネス展開支援
 - ◆ みどり脱炭素海外展開コンソーシアムや在外公館のネットワークを活用し、国内外パートナー・相手国政府とのマッチング等を実施
 - ◆ JETROが有するプラットフォームやJICAのビジネス支援事業等を活用し、中堅・中小企業等による海外ビジネス展開を支援
 - ◆ 海外ビジネス投資の加速化に向け、各種支援ツール情報等の共有・循環の促進や、政府系機関等による投融資制度を通じた支援を実施
- ⑤ タクソノミー^{*6}への対応
 - ◆ 我が国技術の各国・地域タクソノミーへの採択を推進

JCM枠組みの活用

- ① 実現可能性調査、現地実証
 - ◆ 実現可能性調査や現地実証によるプロジェクト基礎固め
 - ◆ 現地政府・研究機関との協力関係の構築や、我が国企業と現地企業のマッチング支援等を通じ、我が国技術・取組の海外への円滑な導入を推進
- ② 方法論策定とプロジェクトの展開
 - ◆ AWD等を活用したJCM方法論に基づく民間プロジェクトを推進し、農林業分野のクレジット発行を促進。他のJCMパートナー国への戦略的な横展開・JCM方法論の拡大を推進
- ③ パートナー関係の構築
 - ◆ 既存パートナー国との案件形成と共に、我が国の技術・取組を展開する上でポテンシャルを有する国との案件形成に向けた協議の推進
 - ◆ 国際会合等の機会を捉えつつ関係省庁・大使館含む関係機関が一体となり各国政府と調整

国際協力枠組みの活用

- ① アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)
 - ◆ カーボンニュートラル/ネット・ゼロに向け、各国との政策協調や個別プロジェクトの実施を推進
- ② 日ASEANみどり協力プラン
 - ◆ 我が国と共通の地域特性を持つASEAN地域において、強靱で持続可能な農業・食料システムを構築するため、GHG排出削減を含む協力プロジェクトを推進
- ③ グローバルみどり協力プラン
 - ◆ 中南米・アフリカ等のグローバルサウス諸国において、持続可能で生産性の高い農業を実現するための技術協力プロジェクトを推進
- ④ 農業・農村開発協力における気候変動対策の取組戦略(JICA)
 - ◆ 同戦略に基づき、ODA対象国でプロジェクトを実施

民間事業者が国内外で活用できる支援策

補助事業・投融資制度

- 農林水産省予算に加え、関係府省・機関とも連携
- ◆ グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(経済産業省)
 - ◆ 宇宙戦略基金事業(経済産業省・文部科学省・内閣府・JAXA)
 - ◆ 脱炭素化支援機構(JICN)による投融資

(ほか)

海外展開支援窓口の一覧

- ◆ 内閣官房海外ビジネス投資支援室
- ◆ 日本企業支援窓口(在外公館)
- ◆ 日本政府指定JCM実施機構(JCMA)
- ◆ みどりGX海外展開コンソーシアム

(ほか)

〔企業間の連携を促進するため、本パッケージの趣旨に合致する企業等を別添として掲載〕

^{*6} タクソノミー：「環境面で持続可能な経済活動」に該当する活動の分類基準

^{*7} NDC: 国連に提出する国別削減目標

- 【目指す姿・メリット】
- ① GX投資の農林業・食品分野への呼び込み、気候変動ビジネスに取り組む我が国農業・食品企業の市場拡大
 - ② 我が国GX技術を有効活用することで、世界の食料安全保障ひいては日本の食料安全保障の向上にも貢献
 - ③ 我が国NDC^{*7}実現への貢献

COP17（生物多様性条約第17回締約国会議）における 当省主催のサイドイベントについて



概 要

日 時：2026年10月19日（月）～10月30日（金）

場 所：アルメニア共和国（エレバン）



イノベーションによる食料システムの変革を通じたネイチャーポジティブ社会への移行の推進

10/21(水) 13:15-14:35

- 内容（予定）：食と農林水産業におけるネイチャー・ポジティブをテーマとして、農林水産業を行うことでさらに強化される生物多様性に係る多様な政策と取組を共有するとともに、さらに、2027年に日本で開催される「GREEN×EXPO 2027」を契機としたNP実現に向けた課題解決の方策についても発信する。

※日時は全て現地時間

COP31（国連気候変動枠組条約第31回締約国会議）における 当省主催のサイドイベントについて



概 要

日 時：2026年11月9日（月）～11月20日（金）

場 所：トルコ共和国（アンタルヤ）

ジャパン・パビリオン

①MIDORI∞INFINITY -金融機関との連携を通じた気候資金の呼び込み-

11/10(火) 15:45-17:00

○内容（予定）：農林業分野への更なる気候資金の呼び込みに向けた機運を醸成するため、気候変動対策と農業の潮流について関係者を招いて議論する。

②MIDORI∞INFINITY -民間企業と連携したGX技術の海外展開-

11/11(水) 14:00-15:15

○内容（予定）：ブラジルで開催されたCOP30におけるコンソーシアム構成員民間企業有志連合による声明発表を踏まえ、民間セクターにおける取組事例の紹介やGX技術の案件形成に関連する情報共有・成果発信を行う。

③イノベーションから実装へ：循環型の農業食料システムに向けた気候変動対策の拡大

11/14(土) 10:00-11:15

○内容（予定）：気候変動と農業・食料システムの課題解決に向けたマレーシア、インド、フィリピンでの国際共同研究の事例を紹介する。

（主催：国際農林水産業研究センター／農林水産省）

④Nature-based Solutions (NbS) への貢献に向けた森林の役割の最大化

11/19(木) 11:45-13:00

○内容（予定）：気候変動対策等の地球規模課題への統合的方策であるNbSについて、その重要性を再認識するとともに、森林の役割を最大化するためのアプローチや課題について情報発信・議論を行う。

（主催：国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所／林野庁／ITTO）